

平成25年度教育委員会事務事業点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号	16	担当部課	教育委員会 学校教育部 教育センター
------	----	------	--------------------

事務事業	524437 教育相談事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430	教育支援体制の充実	
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い
	方向性(第一次)	現行のまま継続	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	市内小中学校児童生徒及び保護者、教職員					
事務事業目的	教育センターに相談員を配置し、学校等と連携をとりながら計画的・継続的な教育相談活動を行い、いじめ、不登校、非行・問題行動等の未然防止や早期対応を図ります。					
事務事業内容	児童生徒や保護者、教職員の相談に対応する。また、教育センターに適応指導教室を開設し、不登校児童生徒の学校復帰に向けて指導を行います。					
実施形態	直営					
成果指標	不登校児童生徒の学校復帰率					
活動指標	<活動指標1> 相談事業（面接相談+電話相談）の実施日 <活動指標2> 相談件数（面接相談+電話相談）					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度		
	成果指標 [%]	予定	33.30	33.30		
		実績	30.80	36.20		
	活動指標1 [日]	予定	245.00	245.00		
		実績	245.00	245.00		
		単位コスト				
	活動指標2 [件]	予定	1,700.00	1,700.00		
		実績	1,993.00	1,854.00		
		単位コスト				
	活動指標3 []	予定				
実績						
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		20,442			
	実績		20,287			
見直し実績						
事務事業評価	目的	不登校、発達障害をもつ児童生徒等に関する相談は増加傾向にあり、その解決を図るために大変有用で、かつ適切に機能している適切な事業である。				
	成果	幼児、児童生徒、保護者や教職員等を対象に電話・面接・訪問による相談を実施し、不登校児童生徒の学校復帰率を高めることに機能した。				
	活動	主任教育相談員を中心に、教育相談員、電話相談員による課題をもつ児童生徒及び保護者との相談活動を実施した。さらに、相談活動を充実させるため、学校や学校の相談室との連携を図った。				
	コスト	配置された人員で相談事業を効率的に実施しているが、今後、相談活動の充実のためには人員増が求められる。				

平成25年度教育委員会事務事業点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号	17	担当部課	教育委員会 学校教育部 学務課
------	----	------	-----------------

事務事業	524436 奨学金貸与事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 教育支援体制の充実				
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行のまま継続	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内に在住する世帯の子弟で、大学等に入学又は在学する者で学資金等の支出が困難な者						
事務事業目的	経済的な理由により修学が困難な者へ奨学金を貸与することにより、修学の機会の確保を図ります。						
事務事業内容	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。						
実施形態	直営						
成果指標	奨学金のうち、進級又は修了（卒業）した者の割合						
活動指標	(活動指標1) 奨学金貸与者数 (活動指標2) 奨学金貸与額 (活動指標3) 奨学金返還金額						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度			
	成果指標 [%]	予定	100.00	100.00			
		実績	98.26	98.34			
	活動指標1 [人]	予定	115.00	121.00			
		実績	113.00	119.00			
		単位コスト					
	活動指標2 [千円]	予定	39,355.00	31,740.00			
		実績	33,903.00	34,277.00			
		単位コスト					
	活動指標3 [千円]	予定	28,403.00	27,297.00			
		実績	20,306.00	18,556.00			
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定		41,667				
	実績		37,604				
見直し実績							
事務事業評価	目的	修学が困難な者への奨学金貸与事業は、教育基本法第4条に基づき、教育の機会均等を図るうえで必要な事業である。					
	成果	奨学金の貸与を受けている者の進級または卒業した者の割合は高く、修学を希望する者への修学の機会を確保することができた。					
	活動	家庭の事情により高等学校や大学等への修学が困難な者に対して、入学一時金や学資金を貸与した。また、卒業した者からは、貸与した奨学金の返還を求めた。					
	コスト	奨学金の貸付を希望する者は微増ではあるが、貸付業務及び返還業務の事務を効率的に行うには、早急に奨学金システムを導入し、業務の効率化を図る必要がある。					

平成25年度教育委員会事務事業点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号	18	担当部課	教育委員会 学校教育部 学務課
------	----	------	-----------------

事務事業	524435 幼稚園就園奨励事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430	教育支援体制の充実	
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通
	方向性(第一次)	現行のまま継続	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	私立幼稚園等に就園する園児の保護者					
事務事業目的	私立幼稚園等に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
事務事業内容	私立幼稚園等に就園する園児の保護者に対し、世帯の所得の状況に応じて、幼稚園就園奨励費補助金を支給します。					
実施形態	直営					
成果指標	市内の3・4・5歳児のうち、私立幼稚園等に就園している園児の割合					
活動指標	私立幼稚園等就園奨励費補助金交付者数					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度		
	成果指標 [%]	予定	50.00	50.00		
		実績	48.14	47.00		
	活動指標1 [人]	予定	1,328.00	1,769.00		
		実績	1,337.00	1,735.00		
		単位コスト				
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位コスト				
	活動指標3 []	予定				
実績						
単位コスト						
トータル (千円)	予定		154,528			
	実績		135,812			
見直し実績						
事務事業評価	目的	私立幼稚園等に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減させるためには、必要な事業である。				
	成果	私立幼稚園等に就園している園児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減がなされ、幼児教育の振興を図ることができた。				
	活動	私立幼稚園等の園児の保護者に対して、毎年、国から示される補助基準や補助基準額を基に補助金の交付を行った。				
	コスト	就園奨励費事務を管理するシステムの導入を行い、事務量の減少に伴うコスト削減を図る必要がある。				

平成25年度教育委員会事務事業点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号	19-1	担当部課	教育委員会 生涯学習部 教育総務課
------	------	------	-------------------

事務事業	524511 小学校校舎等耐震補強事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524510	安全・安心な教育環境の確保		
区分	必要性	高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行のまま継続	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象小学校						
事務事業目的	小学校の校舎等を耐震補強することにより、安全安心な教育環境を確保します。						
事務事業内容	昭和56年度以前に建築された校舎等について耐震診断を行い、耐震補強工事を実施するとともに、併せて必要な改修工事を行います。						
実施形態	直営						
成果指標	校舎等の総棟数（57棟）に対する耐震性を確保している棟数の割合						
活動指標	(活動指標1) 校舎等の耐震補強設計の実施棟数 (活動指標2) 校舎等の耐震補強工事の実施棟数						
目標達成状況	成果指標 [%]	予定	平成23年度	平成24年度			
		実績	82.45	87.71			
	活動指標1 [棟]	予定	50.00	54.00			
		実績	50.00	54.00			
		単位コスト					
	活動指標2 [棟]	予定	47.00	50.00			
		実績	47.00	50.00			
		単位コスト					
	活動指標3 []	予定					
		実績					
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		381,026				
	実績		295,097				
見直し実績							
事務事業評価	目的	事業目的は妥当である。					
	成果	計画通り耐震補強工事が進捗し、これに併せ、避難所となる体育館のバリアフリー化などの整備を実施することにより、安全な教育環境の確保と地域の避難施設としての機能の充実が図られた。					
	活動	3棟（新狭山小・入間川東小・広瀬小の体育館）の工事と4棟（富士見小・南小・入間野小・狭山台小の体育館）の設計を予定通り実施し、平成27年度の耐震補強事業の完了に向けて、計画通り進めることができた。					
	コスト	耐震補強工事に併せ、必要な改修工事を行うことによりコストの削減ができた。					

平成25年度教育委員会事務事業点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号	19-2	担当部課	教育委員会 生涯学習部 教育総務課
------	------	------	-------------------

事務事業	524512 中学校校舎等耐震補強事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524510	安全・安心な教育環境の確保		
区分	必要性	高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行のまま継続	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象中学校						
事務事業目的	中学校の校舎等を耐震補強することにより、安全安心な教育環境を確保します。						
事務事業内容	昭和56年度以前に建築された校舎等について耐震診断を行い、耐震補強工事を実施するとともに、併せて必要な改修工事を行います。						
実施形態	直営						
成果指標	校舎等の総棟数（48棟）に対する耐震性を確保している棟数の割合						
活動指標	(活動指標1) 校舎棟の耐震補強設計の実施棟数 (活動指標2) 校舎等の耐震補強工事の実施棟数						
目標達成状況	成果指標 [%]	予定	平成23年度	平成24年度			
		実績	68.75	70.83			
	活動指標1 [棟]	予定	34.00	35.00			
		実績	34.00	35.00			
		単位コスト					
	活動指標2 [棟]	予定	33.00	34.00			
		実績	33.00	34.00			
		単位コスト					
	活動指標3 []	予定					
		実績					
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		128,580				
	実績		115,789				
見直し実績							
事務事業評価	目的	事業目的は妥当である。					
	成果	計画通り耐震補強工事が進捗し、これに併せ、避難所となる体育館のバリアフリー化などの整備を実施することにより、安全な教育環境の確保と地域の避難施設としての機能の充実が図られた。					
	活動	狭山台中体育館の工事と山王中体育館の設計を予定通り実施し、平成27年度の耐震補強事業の完了に向けて、計画通り進めることができた。					
	コスト	耐震補強工事に併せ、必要な改修工事を行うことによりコストの削減ができた。					

平成25年度教育委員会事務事業点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号	20	担当部課	教育委員会 生涯学習部 教育総務課
------	----	------	-------------------

事務事業	524523 小学校校舎空調設備改修事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524520	快適な教育環境の確保		
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行のまま継続	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象小学校						
事務事業目的	小学校校舎の冷暖房化を計画的にすすめ、快適な教育環境を確保します。						
事務事業内容	老朽化した小学校の空調設備の改修を進めます。						
実施形態	直営						
成果指標	冷暖房設備が設置済みの小学校の割合						
活動指標	(活動指標1) 校舎の空調設備改修設計の実施校数 (活動指標2) 校舎の空調設備改修工事の実施校数						
目標達成状況	成果指標 [%]	予定	平成23年度	平成24年度			
		実績	66.00	80.00			
	活動指標1 [校]	予定	2.00	2.00			
		実績	2.00	2.00			
		単位コスト					
	活動指標2 [校]	予定	2.00	2.00			
		実績	2.00	2.00			
		単位コスト					
	活動指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定		509,782			
実績			466,996				
見直し実績							
事務事業評価	目的	事業目的は妥当である。					
	成果	計画的に事業を実施し、快適な学習環境の確保が図られた。					
	活動	2校(広瀬小・山王小)の工事と2校(新狭山小・笹井小)の設計を予定通り実施できた。 なお、工事については、計画的に施工を監理することにより、授業に支障をきたさないような配慮が図られた。					
	コスト	利用形態及び建物形態に合わせた設計を行うとともに、省エネ型の機器の導入により設置後のランニングコストも含め、削減が図られた。					

平成25年度教育委員会事務事業点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号	21-1	担当部課	教育委員会 生涯学習部 教育総務課
------	------	------	-------------------

事務事業	524522 小学校校舎等改修事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524520	快適な教育環境の確保			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行のまま継続改善、効率化の内容			方向性(第二次)		
対象	計画対象小学校						
事務事業目的	小学校施設について必要な改修を行ない、教育環境の改善を図ります。						
事務事業内容	老朽化した校舎や体育館等の改修を、計画的に実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	改修の計画に対する実施率						
活動指標	(活動指標1) 校舎等の屋上防水等の改修件数 (活動指標2) 校舎等の設備等改修件数						
目標達成状況	成果指標 [%]	予定	平成23年度	平成24年度			
		実績	100.00	100.00			
	活動指標1 [件]	予定	1.00	0.00			
		実績		0.00			
		単位コスト					
	活動指標2 [件]	予定	2.00	6.00			
		実績		6.00			
		単位コスト					
	活動指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定		100,399			
実績			93,822				
見直し実績							
事務事業評価	目的	事業目的は妥当である。					
	成果	各学校が抱えている施設・設備の老朽化に対し、計画的に改修工事の実施が図られた。					
	活動	校庭の芝生化（新狭山小・山王小）及びプール（堀兼小・柏原小）、トイレ（南小）、消防設備（各小学校）の改修工事を効率的・計画的に実施できた。					
	コスト	要望に対して、工法の見直しなど効率的な工事を進め、有効な予算執行が図られた。					

平成25年度教育委員会事務事業点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号	21-2	担当部課	教育委員会 生涯学習部 教育総務課
------	------	------	-------------------

事務事業	524526 中学校校舎等改修事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524520	快適な教育環境の確保	
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い
	方向性(第一次)	現行のまま継続	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	計画対象中学校					
事務事業目的	中学校施設について必要な改修を行ない、教育環境の改善を図ります。					
事務事業内容	老朽化した校舎や体育館等の改修を、計画的に実施します。					
実施形態	直営					
成果指標	改修の計画に対する実施率					
活動指標	(活動指標1) 校舎等の屋上防水等改修件数 (活動指標2) 校舎等の設備等改修件数					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度		
	成果指標 [%]	予定	100.00	100.00		
		実績		100.00		
	活動指標1 [件]	予定	1.00	1.00		
		実績		1.00		
		単位コスト				
	活動指標2 [件]	予定	0.00	2.00		
		実績		2.00		
		単位コスト				
	活動指標3 []	予定				
		実績				
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定		36,442			
	実績		43,686			
見直し実績						
事務事業評価	目的	事業目的は妥当である。				
	成果	各学校が抱えている施設・設備の老朽化に対し、計画的に改修工事の実施が図られた。				
	活動	グラウンド(中央中)、武道場屋根(山王中)、消防設備(各中学校)の改修工事を効率的・計画的に実施できた。				
	コスト	要望に対して、工法の見直しなど効率的な工事を進め、有効な予算執行が図られた。				

平成25年度教育委員会事務点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号	22	担当部課	教育委員会 生涯学習部 教育総務課
------	----	------	-------------------

事務事業	524528 堀兼学校給食センター更新事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524520	快適な教育環境の確保	
区分	必要性	非常に高い	有効性	かなり低い	効率性	普通
	方向性(第一次)	現行のまま継続	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	堀兼学校給食センター					
事務事業目的	堀兼学校給食センターの老朽化に対応して、施設の更新を計画的に推進し、安全でおいしい給食の提供を図ります。					
事務事業内容	堀兼学校給食センターを、最新の衛生管理基準に適合した新学校給食センターに更新します。					
実施形態	PFI事業					
成果指標	堀兼学校給食センターの施設・設備の更新完了					
活動指標	稼働開始までに必要とされる諸事業の各年度の実施件数					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度		
	成果指標 [件]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00	0.00		
	活動指標1 [件]	予定	2.00	2.00		
		実績	2.00	2.00		
		単位コスト				
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位コスト				
	活動指標3 []	予定				
実績						
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		46,482			
	実績		42,450			
見直し実績						
事務事業評価	目的	事業の目的は適切である。				
	成果	有効性は、施設の完成をもって達成とするので、現段階では低いものとなっている。				
	活動	3,800食/日規模の調理能力を持つ新学校給食センターが立地可能な敷地面積を確保するとともに、事業をPFI事業で実施することが適切であるとする特定事業の選定を行った。				
	コスト	事業をPFI事業で実施するうえで、必要なコストと考えられる。				

平成25年度教育委員会事務事業点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号 23

担当部課 教育委員会 生涯学習部 教育総務課

事務事業	524532 中学校統廃合推進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524530 学校の規模の適正化			
区分	必要性	非常に高い	有効性	かなり低い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行のまま継続改善、効率化の内容			方向性(第二次)		
対象	対象地区の住民						
事務事業目的	中学校の生徒数がピーク時の半数以下となり、今後も減少が予想されるなかで、統廃合により、学校の規模と配置の適正化を図り、教育活動や学校運営等の充実を図ります。						
事務事業内容	中学校の規模と配置の適正化を図るため、入間川地区と入曽地区において、中学校の統廃合を実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	統廃合する中学校数						
活動指標	(活動指標1) 統廃合検討協議会等の開催回数 (活動指標2) 保護者等への説明会の開催回数						
目標達成状況	成果指標	予定	平成23年度	平成24年度			
		実績	2.00	2.00			
	[校]	予定	0.00	0.00			
		実績	12.00	12.00			
	活動指標1	予定	12.00	12.00			
		実績	13.00	12.00			
	[回]	単位コスト					
		予定	4.00	7.00			
	活動指標2	予定	0.00	7.00			
		実績					
[回]	単位コスト						
	予定						
活動指標3	予定						
	実績						
[]	単位コスト						
	予定		15,759				
トータルコスト(千円)	予定		15,759				
	実績		15,759				
見直し実績							
事務事業評価	目的	事業の目的は適切である。					
	成果	平成24年度については、入間川地区及び入曽地区において、中学校統廃合検討協議会等を開催し、通学区域の見直し案などが合意された状況である。なお、両地区とも中学校1校の統廃合を成果指標としていることから、現時点での有効性は低い評価になっている。					
	活動	入間川地区及び入曽地区において、中学校統廃合検討協議会等で協議を進めるとともに、保護者説明会を開催し、統廃合に対する理解の醸成を図った。					
	コスト	平成24年度は、人件費のみであった。					

平成25年度教育委員会事務事業点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号	24	担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課
------	----	------	-------------------

事務事業	524621 学校支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524620	地域による学校支援の促進		
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行のまま継続	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	一般・小中学校						
事務事業目的	家庭や地域が学校と連携して、様々な分野で学校の教育活動を支援し、児童生徒の健全育成と学校運営の充実を図ります。						
事務事業内容	家庭を含む地域全体で学校を支援するために、各小・中学校ごとに設置されている学校応援団の活動の促進を図るとともに、地域の教育力を生かし、小・中学校の学習支援等を行う学校支援ボランティアセンター事業を実施します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	学校支援活動日数						
活動指標	(活動指標1) 学校支援ボランティアの派遣人数 (活動指標2) 学校応援団への参加者数						
目標達成状況	成果指標	予定	平成23年度	平成24年度			
		[日] 実績	3,900.00	4,095.00			
	活動指標1	予定	3,960.00	4,563.00			
		[人] 実績	300.00	300.00			
		単位コスト	261.00	300.00			
	活動指標2	予定					
		[人] 実績	60,915.00	61,435.00			
		単位コスト	55,935.00	47,253.00			
	活動指標3	予定					
		[] 実績					
		単位コスト					
	トータルコスト(千円)	予定		4,956			
実績			4,921				
見直し実績							
事務事業評価	目的	地域の教育力の向上を図るなかで、家庭や地域が学校と連携して、学校支援を行うことは重要であり、事業の目的は適切である。					
	成果	地域の教育力を活かした学校支援ボランティアセンター及び学校応援団の事業を通じて、学校支援活動が予定値を上回る日数で実施することができた。					
	活動	学校支援ボランティアの派遣については、学校ボランティアセンターと各小中学校との連携が図られ予定値を確保することができた。学校応援団については、予定値と実績の数字の捉え方が異なり乖離が生じているが前年同様の活動を行うことができた。					
	コスト	経費節減に努め、効率的に事業を実施した結果、コストの削減につながった。					

平成25年度教育委員会事務事業点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号	25	担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課
------	----	------	-------------------

事務事業	524631 家庭教育支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524630 家庭や地域の教育力の向上			
区分	必要性	高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行のまま継続改善、効率化の内容			方向性(第二次)		
対象	幼稚園児や児童・生徒の保護者						
事務事業目的	家庭や地域の教育力の低下が指摘されていることを踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会の提供などを通して、家庭教育の向上を図ります。						
事務事業内容	家庭での親子の交流を啓発するとともに、家庭教育合同研修会や家庭教育学級等を開催します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	家庭教育学級とすこやか子育て講座の参加者数						
活動指標	<活動指標1>家庭教育の啓発活動の実施回数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度			
	成果指標 [人]	予定	6,360.00	6,360.00			
		実績	6,905.00	7,058.00			
	活動指標1 [回]	予定	60.00	60.00			
		実績	71.00	72.00			
		単位コスト					
	活動指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	活動指標3 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定		3,820				
	実績		3,701				
見直し実績							
事務事業評価	目的	家庭の教育力の低下が指摘されていることから、成人教育の一環として、家庭教育に関する学習の機会を提供することは、重要であり、事業の目的は適切である。					
	成果	より多くの保護者の参加を得て、同年代の子どもを持つ保護者同士の交流を図りながら、共に学習することで、個々の家庭における教育の一助につなげることができた。					
	活動	各幼稚園保護者会及び各小中学校PTAに委託して実施した家庭教育学級が活発に行われ、併せて、すこやか子育て講座を小学校15校で開催することができ、家庭教育の学習の場を提供することができた。					
	コスト	経費削減に努め、効率的に事業を実施した結果、コストの削減につながった。					

平成25年度教育委員会事務事業点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号	26	担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課
------	----	------	-------------------

事務事業	524632 地域子ども教室推進事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524630	家庭や地域の教育力の向上	
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い
	方向性(第一次)	現行のまま継続	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	主に小学生					
事務事業目的	家庭や地域の教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に地域で子どもが安心して活動できる場を確保し、子どもの健全育成を図ります。					
事務事業内容	地域における大人の教育力を結集し、子どもの健全育成を図るため、学校等を活用して、週末や放課後にスポーツや文化などの様々な体験活動や地域住民との交流活動を実施します。					
実施形態	一部委託					
成果指標	参加延べ人数（児童数）					
活動指標	（活動指標1）地域子ども教室の数					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度		
	成果指標 [人]	予定	7,400.00	7,500.00		
		実績	6,650.00	7,496.00		
	活動指標1 []	予定	15.00	15.00		
		実績	11.00	13.00		
		単位コスト				
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位コスト				
	活動指標3 []	予定				
実績						
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		4,811			
	実績		4,760			
見直し実績						
事務事業評価	目的	子どもを取り巻く環境が変化する中で、地域の教育力を活かし、子どもたちに安全・安心な居場所を確保する必要があり、事業の目的は、適切である。				
	成果	2つの子ども教室を新たに開設することができ、併せて既存の教室についても活発に活動を行った結果、参加延べ人数が昨年度を上回り、目的達成のための成果を上げることができた。				
	活動	南小学校区の「放課後みなみっ子」と柏原小学校区の「柏原子ども教室はらっこ」の2教室を新たに開設することができ、予定値を達成することができた。				
	コスト	経費削減に努め事業を実施した結果、コストの削減につながったが、今後、教室数が増加した場合には不足が生じる可能性がある。				

平成25年度教育委員会事務事業点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号	27	担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課
------	----	------	-------------------

事務事業	544812 人権施策推進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	544810 人権尊重意識の啓発活動の推進			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行のまま継続	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	学校教育関係者、社会教育関係者、市民一般						
事務事業目的	同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい地域社会の実現を目指します。						
事務事業内容	学校教育、社会教育、企業などのあらゆる場において、人権教育を計画的、継続的に推進します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	人権教育に関する事業への参加者数						
活動指標	(活動指標1) 人権教育に関する事業件数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度			
	成果指標	予定	3,000.00	3,000.00			
		[人] 実績	4,575.00	3,761.00			
	活動指標1	予定	57.00	57.00			
		[件] 実績	55.00	50.00			
		単位コスト					
	活動指標2	予定					
		[] 実績					
		単位コスト					
	活動指標3	予定					
[] 実績							
	単位コスト						
トータルコスト(千円)	予定		6,624				
	実績		6,448				
見直し実績							
事務事業評価	目的	様々な人権問題が依然として存在している中で、新たな人権問題も発生してきており、人権問題に対する理解を深め、人権尊重意識の高揚を図るためには、人権教育を継続的に推進していく必要があり、事業の目的は適切である。					
	成果	参加者数について、公民館等で実施した事業件数が減少したため、予定値は達成したもの、前年より減少する結果となった。参加者に対しては、人権問題に対する理解を深め、人権尊重意識の高揚を図ることができた。					
	活動	公民館等で実施する人権教育に関する事業件数が減少したことにより予定値を達成することができなかった。今後も、各施設との連携を図る中で事業の実施に向け取り組んでいく。					
	コスト	経費削減に努め、効率的に事業を実施した結果、コストの削減につながった。					

平成25年度教育委員会事務事業点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号	28	担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課
------	----	------	-------------------

事務事業	555012 文化活動促進事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	555010	市民が創る文化活動の促進	
区分	必要性	高い	有効性	非常に高い	効率性	高い
	方向性(第一次)	現行のまま継続	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	市民					
事務事業目的	創造性豊かな市民文化の振興を目指して、市民の自主的な文化活動を促進します。					
事務事業内容	さやま茶をPRするとともに、日本の伝統文化である茶道に親しみ、理解を深めるため、さやま大茶会を開催する。また、学習成果の発表の場として、市民文化祭を開催するとともに、市民相互の交流を通じて、地域文化の発展を図るため、自主的に活動する文化団体の活動を支援します。					
実施形態	補助・負担、直営					
成果指標	市民文化祭来場者数とさやま大茶会茶席客数の合計					
活動指標	(活動指標1) 市民文化祭の参加団体数 (活動指標2) さやま大茶会茶席数					
目標達成状況	成果指標	予定	平成23年度	平成24年度		
		実績	30,000.00	30,000.00		
	[人]	予定	35,649.00	34,641.00		
		実績				
	活動指標1	予定	650.00	655.00		
		実績	650.00	655.00		
	[団体]	単位コスト				
		実績				
	活動指標2	予定	13.00	13.00		
		実績	12.00	11.00		
[席]	単位コスト					
	実績					
活動指標3	予定					
	実績					
[]	単位コスト					
	実績					
トータルコスト(千円)	予定		11,845			
	実績		11,841			
見直し実績						
事務事業評価	目的	市民の文化に対するニーズに応え、地域文化の振興を図る上では、市民の自主的な文化活動を支援し、その活動の促進を図る必要性があり、事業の目的は適正である。				
	成果	市民文化祭は、参加団体数が増加したものの、来場者数が前年度に比べ減少した。大茶会は、茶席数が少なかったため客数は減少したが、多くの来場者があった。今後も、市民が気軽に文化に触れることができる機会としてPRに努める。				
	活動	市民文化祭の参加団体数は、各会場において参加を呼び掛けたことにより前年度に比べ増加した。大茶会の茶席数は、予定値を達成できなかったが、今後日程を固定化するなど実行委員会の中で工夫し増加に努めたい。				
	コスト	さやま大茶会について、会場設営などに係る経費の見直しを行い、予定額とほぼ同額となったが、今後、茶席数が増加した場合には不足が生じる可能性がある。				

平成25年度教育委員会事務事業点検評価（平成24年度実施事務事業）評価表

整理番号 29

担当部課 教育委員会 生涯学習部 社会教育課

事務事業	555021 文化財保護事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	555020 文化財の保存・継承と公開			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行のまま継続	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	埼玉県指定文化財・狭山市指定文化財等						
事務事業目的	郷土の貴重な文化財を後世に伝えるため、指定文化財を保存し、これを公開することにより、市民の郷土の歴史や文化財に対する理解を深めるとともに、文化財愛護意識の高揚を図ります。						
事務事業内容	貴重な文化財を後世に残すため、指定文化財の所有者や保持者等を支援するとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体の活動を支援します。						
実施形態	直営、一部委託、補助・負担等						
成果指標	市指定文化財の指定件数						
活動指標	(活動指標1) 民俗芸能などの保存継承件数 (活動指標2) 文化財講演会の参加者数						
目標達成状況	成果指標	予定	平成23年度	平成24年度			
		[件] 実績	53.00	55.00			
	活動指標1	予定	16.00	16.00			
		[件] 実績	16.00	15.00			
		単位コスト					
	活動指標2	予定	90.00	80.00			
		[人] 実績	80.00	80.00			
		単位コスト					
	活動指標3	予定					
		[] 実績					
	単位コスト						
トータルコスト(千円)	予定		22,165				
	実績		21,939				
見直し実績							
事務事業評価	目的	郷土の貴重な文化財を後世に残すため、指定文化財を保存し、歴史の資料とするとともに、文化財愛護意識の高揚を図ることは重要であり、事業の目的は適切である。					
	成果	平成25年2月1日付けで、絵馬「陰陽和合図」と「下水野の地藏尊」を新たに市指定文化財として指定することができた。また、指定文化財を保存又は継承する所有者及び保持団体等に対して補助することで保存継承が図られた。					
	活動	民俗芸能などの保存継承件数は、1団体が活動休止となり減少したが、その他の民俗芸能などは、保存会等により引き続き保存継承が図られた。また、講演会の参加者数は、予定した人数の参加を得ることができた。					
	コスト	民俗芸能の保存団体の活動休止などにより、補助金の支出が減少し、予定額を下回る実績額となった。					